



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社アドバネクス 上場取引所 東  
 コード番号 5998 URL http://www.advanex.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)柴野 恒雄  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務最高財務責任者 (氏名)大野 俊也 (TEL) 03-3822-5865  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,238	6.9	55	△21.5	82	△2.0	△1	—
30年3月期第1四半期	4,899	12.1	71	658.0	83	—	47	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △19百万円(—%) 30年3月期第1四半期 141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.26	—
30年3月期第1四半期	11.72	11.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,761	6,091	29.1
30年3月期	20,315	6,233	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,044百万円 30年3月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	2.5	350	34.9	320	34.8	160	221.2	39.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,153,370株	30年3月期	4,153,370株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	75,541株	30年3月期	75,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,077,843株	30年3月期1Q	4,081,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国、欧州およびアジアにおいては堅調な企業業績などにより景気拡大が持続していますが、一方で米国が発動した輸入関税に対して中国およびEUが報復措置を実行するなど先行きの不透明感が増しています。日本では、一部米国の通商政策の影響は見受けられるも概ね堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比6.9%増の52億38百万円となり、営業利益は同21.5%減の55百万円となりました。経常利益は同2.0%減の82百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期同利益は47百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (日本)

自動車向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比6.5%増の20億40百万円となりましたが、生産拡大に備えた設備投資や増員などにより固定費が増加し、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は42百万円の損失）となりました。

#### (米州)

医療向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比7.0%増の6億13百万円となりましたが、生産拡大に備えた設備投資や増員などにより固定費が増加し、セグメント損失は65百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

#### (欧州)

医療向けと航空機向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比24.6%増の5億35百万円、セグメント利益は同87.9%増の56百万円となりました。

#### (アジア)

自動車向けと医療向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比3.4%増の20億48百万円、セグメント利益は同4.9%増の1億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は207億61百万円と前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加しました。

資産の部においては、流動資産合計額が2億4百万円増加し、123億94百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億74百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億27百万円、たな卸資産が1億59百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は2億41百万円増加し、83億66百万円となりました。有形固定資産が2億49百万円増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は146億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が3億70百万円増加し、借入金が2億8百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が60億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払等により株主資本合計が1億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,346,905	4,072,033
受取手形及び売掛金	4,826,490	5,053,769
商品及び製品	1,238,800	1,276,230
仕掛品	659,789	689,563
原材料及び貯蔵品	786,912	878,770
その他	345,347	437,268
貸倒引当金	△13,934	△12,774
流動資産合計	12,190,312	12,394,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,015,080	1,984,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,728	3,376,697
土地	1,119,095	1,129,244
その他(純額)	750,214	769,270
有形固定資産合計	7,010,118	7,259,756
無形固定資産	225,129	203,623
投資その他の資産	889,848	902,842
固定資産合計	8,125,096	8,366,222
資産合計	20,315,408	20,761,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574,829	2,945,482
短期借入金	2,624,429	2,659,979
1年内返済予定の長期借入金	2,109,704	2,127,216
未払法人税等	118,363	109,241
賞与引当金	229,306	306,740
製品保証引当金	75,908	73,740
その他	1,091,700	1,096,129
流動負債合計	8,824,241	9,318,529
固定負債		
長期借入金	3,436,123	3,591,914
繰延税金負債	226,503	225,806
環境対策引当金	3,000	—
退職給付に係る負債	1,435,779	1,380,566
資産除去債務	39,412	39,429
その他	116,904	113,554
固定負債合計	5,257,723	5,351,271
負債合計	14,081,965	14,669,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,553,820	5,430,405
自己株式	△131,313	△131,423
株主資本合計	6,679,224	6,555,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,392	85,915
為替換算調整勘定	△387,176	△431,299
退職給付に係る調整累計額	△184,829	△165,863
その他の包括利益累計額合計	△492,613	△511,247
新株予約権	46,832	46,832
純資産合計	6,233,443	6,091,282
負債純資産合計	20,315,408	20,761,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,899,603	5,238,076
売上原価	3,728,601	3,990,941
売上総利益	1,171,001	1,247,135
販売費及び一般管理費	1,099,978	1,191,351
営業利益	71,022	55,783
営業外収益		
受取利息	6,711	5,596
受取配当金	3,347	2,104
受取賃貸料	13,023	13,272
為替差益	—	17,555
その他	17,107	12,332
営業外収益合計	40,189	50,860
営業外費用		
支払利息	11,055	17,744
為替差損	10,326	—
その他	5,985	6,708
営業外費用合計	27,367	24,452
経常利益	83,844	82,191
特別利益		
固定資産売却益	468	3,966
特別利益合計	468	3,966
特別損失		
固定資産売却損	1,377	999
固定資産処分損	80	27
和解金	—	27,731
特別損失合計	1,458	28,758
税金等調整前四半期純利益	82,855	57,399
法人税、住民税及び事業税	34,531	66,445
法人税等調整額	506	△7,966
法人税等合計	35,037	58,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,817	△1,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,817	△1,079



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,817	△1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,535	6,522
為替換算調整勘定	65,762	△44,122
退職給付に係る調整額	△925	18,965
その他の包括利益合計	93,372	△18,634
四半期包括利益	141,190	△19,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,190	△19,714

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,915,192	573,579	429,441	1,981,389	4,899,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,727	—	11,914	38,924	224,566
計	2,088,920	573,579	441,355	2,020,314	5,124,169
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,714	△40,832	30,073	125,045	71,571

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,571
セグメント間取引消去	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	71,022

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,040,590	613,722	535,230	2,048,533	5,238,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,430	—	8,454	70,389	328,274
計	2,290,021	613,722	543,685	2,118,922	5,566,351
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△54,607	△65,766	56,517	131,214	67,357

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,357
セグメント間取引消去	△11,573
四半期連結損益計算書の営業利益	55,783

## (重要な後発事象)

## 埼玉工場の増設に関して

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の自動車部品工場である埼玉工場を増設することを決議いたしました。

## (1) 工場増設の理由

当社は、2016年に埼玉県本庄市に工場を開設して以来、その地において自動車向けの製品を生産してきました。当初から増設することは計画していましたが、想定よりも新規の受注案件が多く早期に増産スペースを確保する必要が生じたことなどから、予定を早めて着工することにしました。工場増設後は、近年の自動車の電子制御化を背景に需要が拡大しているインサートモールドやEVなどの電気駆動関連向けを中心に生産体制を拡大させていく予定です。

## (2) 設備投資の内容

- ①増設する工場の名称 : 埼玉工場
- ②所在地 : 埼玉県本庄市下野堂
- ③土地面積 : 13,877㎡
- ④新たに増設する建屋面積 : 3,670㎡ (埼玉工場合計 8,666㎡)
- ⑤投資予定金額 : 約10億円(土地、建物、設備)

## (3) 日程

- ①工事完了予定 : 2019年6月頃

## (4) 今後の業績に与える影響

2019年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。